

令和 7年 3月14日

河内長野市議会
議長 堀川 和彦 様

福祉教育常任委員会
委員長 桂 聖

福祉教育常任委員会 所管事務調査報告書

1. 調査事項

- ・保育人材確保について
- ・イェナプラン教育校「常石ともに学園」について

2. 調査の経過

令和6年 6月27日 (木)	委員会 (所管事務調査の実施を決定)
令和6年 8月 5日 (月)	調査内容について検討・委員間協議
令和6年11月18日 (月)	調査内容について検討・委員間協議
令和7年 1月21日 (火)	
～22日 (水)	行政視察
令和7年 2月13日 (木)	所管事務調査報告に向けた委員間協議
令和7年 3月14日 (金)	委員会 (所管事務調査報告書の議決)

3. 行政視察

調査内容 以下のとおり

【兵庫県伊丹市】

面積 25.00平方キロメートル 人口195,002人

テーマ「保育人材確保について」

①調査目的

全国的に保育人材不足の兆候が見受けられ、河内長野市としても、保育士などの人材確保のため、資格を持った潜在保育士の活用や新卒者の採用に向けた広報活動、子育て関連合同就職フェアの開催など、様々な取り組みを行っています。しかし、まだまだ満足はいく成果につながっておらず、さらなる対策が必要です。伊丹市は保育人材確保のため、保育現場への就職・復職を希望する方々への支援策として、数多くの事業を展開されていると聞き及んでおり、その取り組みの現状と効果について現地視察を行い、今後の本市の保育行政に生かす施策を見つけ出すことを目的に調査研究を行います。

②調査報告

伊丹市は保育所、認定こども園、地域型を合わせて55の保育施設があり、そのうち10施設が公立、45施設が私立です。本市に比べ人口が多いことで施設数も2倍程度ありますが、私立が大半を占めるという点で本市と似た状況であるといえます。

現在、伊丹市では、私立施設の保育人材確保のために4つの事業を柱に実施されています。

(1) 保育士等宿舎借上支援事業

保育事業者が借り上げる宿舎に、雇用する市内で勤務する保育士等を入居させる場合に、月額6万2千円を上限として宿舎借りに要する費用（賃借料、共益費（管理費）、礼金に限る。）の3/4を補助する。というもので、4事業のうち最も効果が大きいとされています。この事業は国の補助金が2/3あり、市の負担が1/3で済むところも魅力的で、本市においても取り組みを進める価値があると思われます。

(2) 保育人材就職促進事業

民間保育事業者が正規雇用した常勤保育士等に対して、特別給付金等を給付する場合に、その費用を補助するもので、数年未満で離職する保育士等が多いことを踏まえ、できるだけ長く継続して働いて頂くための給付金事業です。市内の私立保育所等において採用した6か月以上の雇用及び勤務実績がある保育士等と、採用後2年を経過した常勤保育士と、採用から継続勤務し3年を経過した常勤保育士を対象に、15万円を支給する市単費の事業です。

(3) 保育士等奨学金返済支援事業

民間保育事業者が正規雇用した常勤保育士等であって、自ら奨学金や教育ローン等を返済している場合に、年間最大12万円、最大5年間までその返済費用を補助する。という事業で、令和5年度は19件の申請があり、保育人材確保に一定の効果があると思われる市単費の事業です。

(4) 保育人材あっせん手数料補助事業

保育事業者が常勤保育士等の採用にあたって人材紹介会社を利用する場合に、99万円を上限として支払ったあっせん手数料の1/3を補助する事業で、人材紹介会社の幅広い人材発掘のノウハウを生かして、保育人材確保を行おうとするものです。一定の成果があるものの、保育士への直接支援ではなく人材紹介会社と保育事業者への支援になりがちなことと、市単費で事業費が大きいことで議論されている事業だということです。

伊丹市では、さらに採用離職防止に向けて、幼児教育センターにて、保育士の相談対応やアドバイザー訪問、研修等も実施するなど、積極的な保育人材確保の事業により、市内外から保育士確保に努めておられ、その結果として保育所等の定員充足率は102%、待機児童ゼロを実現されており、保育事業を充実されています。この報告書で記載した4つの柱となる事業は、(1)から(4)の順に効果が高いと伊丹市の担当者による説明がありました。(1)保育士等宿舎借上支援事業は国の補助金も得られること、他の事業もすべてが手上げ方式で申請がなければ支出がないことなどを考えると、本市としても、未来を担う子供たちの保育と若い子育て世代を取り込む施策として参考にさせていただきたいと思います。

【広島県福山市】

面積 517.72平方キロメートル 人口455,619人

テーマ「イエナプラン教育校：常石ともに学園について」

①調査目的

少子化が進む本市にとって、子どもの教育の充実は将来の発展のために欠かせない課題です。全国でも早期である平成22年3月1日に教育立市宣言を打ち出したこともあり、先進的で優れた教育の実現を目指す必要があります。

福山市では、統合により廃校になった福山市立常石小学校跡地を活用し、公立では全国初の「イエナプラン実践校：常石ともに学園」を令和4年4月に開校し、すべての教育活動を異年齢集団で行うという特色ある取り組みを実施されています。本市の多様な教育機会の拡充へのアイデアを得ることを目的に調査研究を行います。

②調査報告

福山市では、統合により廃校になった福山市立常石小学校の跡地を活用し、全国どこからでも入学可能な「福山市立常石ともに学園」を令和4年度より開校されています。常石ともに学園は公立としては全国初の、「子どもが自ら考え、行動する自発的な態度や、他者を尊重し、互いに協力し合う姿勢の育成を目指す異年齢で構成されたオープンモデルの教育方法」であるイエナプランの実践校です。

「福山100 NEN教育」を打ち立て、次の100年、さらにその先の未来に向かって教育方針を持続性のあるものとされています。

めざす子どもの3つの姿を「自立」、「共生」、「自己実現」とし、“21世紀型のスキル&倫理観”を身に付けさせるために、教育活動全体を通して、①物事に進んで取り組む。②計画する。③協働する。④生み出す。⑤プレゼンテーションする。⑥リフレクションをする（内省）。⑦責任を持つ。という7つの能力を高める取り組みを行っておられます

具体的には1年生から3年生、4年生から6年生の3学年による異年齢集団を基本単位として教育活動を行うことで、年長者が年少者を助けたり教えたり、個性や発達程度の違いが当たり前のように受け入れられるようになり、学年を超えた学びの展開が可能となります。また、校舎内にオープンスペースがあり、サークル対話やプレゼンテーションなどの教育活動と遊びなど、子どもたちの自由な発想で利用できる場を設けています。教室は子どもたちの多様な学びの形態に柔軟に対応でき、先生と子どもたちがいつでもサークル対話できるような場所や、グループ作業、あるいは1人での学びもしやすいように設計されています。視察時は授業中でしたが、廊下から児童の行動がよく把握できるようにガラス張り面が広くとられており、どの子どもも活発に声を出し、先生と一緒に楽しく学習に励んでいました。子どもたちの自主性を尊重し、社会的に成長できることが期待できます。

また、地域や保護者とのつながりも強く、「ワールドオリエンテーション」と称する研究活動では、近隣の休耕田を借りてのひまわり畑づくりや、地域や近くにある常石造船株式会社取材しながら町の良さや人々が抱える課題を解決するにはどうすればよいのかを探求するなどの事業の実施。また、運動会などの催しでは、保護者や地域の方々と一緒に共有して開催するようなことにも取り組んでおられます。

河内長野市は教育立市宣言都市ですが、極端な少子化が進み、将来に不安な要素が多くあります。未来を担う子どもたちの教育は、本市の将来の発展に大きな影響を及ぼすものと思われ、イェナプラン教育は子どもの頃から社会で活躍できる「人」を育てるのに適していると考えられます。また今後、本市においてさらに進む可能性がある、施設一体型小中一貫校や統合によって生じる学校跡地の活用方法としても検討されるべき方向性の一つでもあると思います。この常石ともに学園に全国から入学希望者が殺到し、抽選で児童を選んでいる現状から、注目度と保護者の期待の大きさを感じ取れると同時に、将来の発展も期待できました。本市においても新しい可能性を研究し、福山市のような100年後、そしてまた次の100年を見据えた革新的で持続可能な取り組みを参考とし、さらなる教育の充実で子どもたちの健全な成長に取り組み、市の発展と魅力向上へ努めていただきたいと思います。